

Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
経常収益（事業収益）	5,263,789	5,283,694	5,051,493	5,048,172	4,734,852
信用事業収益	1,537,178	1,487,210	1,516,239	1,606,721	1,430,968
共済事業収益	1,028,601	1,048,618	1,042,270	1,011,512	980,283
農業関連事業収益	1,428,983	1,502,845	958,127	866,068	865,408
生活その他事業収益	1,254,788	1,226,195	1,519,486	1,551,606	1,445,117
営農指導事業収益	14,237	18,824	15,369	12,264	13,074
経常利益	186,786	175,296	305,381	242,654	262,710
当期剰余金	145,004	104,951	147,053	116,809	73,923
出資金	3,883,721	4,109,970	4,448,153	4,777,389	5,053,712
（出資口数）	(3,883,721)	(4,109,970)	(4,448,153)	(4,777,389)	(5,053,712)
純資産額	9,368,802	9,658,062	10,080,856	10,441,509	10,430,254
総資産額	175,334,837	178,330,297	188,230,202	193,340,557	204,286,606
貯金等残高	162,691,863	164,295,012	175,163,484	180,197,325	191,318,391
貸出金残高	53,348,050	52,792,004	50,954,671	41,233,474	35,200,995
有価証券残高	7,090,410	6,556,510	7,170,040	6,576,580	14,101,810
剰余金配当金額	38,086	38,771	53,529	35,858	23,850
出資配当額	38,086	38,771	53,529	35,858	23,850
事業利用分量配当額	—	—	—	—	—
職員数	322	319	305	307	298
単体自己資本比率	16.02	16.60	16.19	15.79	15.86

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成27年金融庁・農水省告示第7号)に基づき算出しています。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	元年度	2 年度	増 減
資金運用収支	1, 301, 601	1, 157, 159	△144, 442
役務取引等収支	22, 469	22, 816	△347
その他信用事業収支	10, 638	△50, 793	△61, 432
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	1, 334, 709 (0. 73)	1, 129, 182 (0. 59)	△205, 528 (△0. 14)
事業粗利益 (事業粗利益率)	2, 683, 636 (1. 36)	2, 518, 360 (1. 22)	△165, 276 (△0. 14)
事業純益	74, 158	131, 109	56, 950
実質事業純益	74, 158	131, 109	56, 950
コア事業純益	74, 158	131, 109	56, 950
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く。)	74, 158	131, 109	56, 950

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	元年度		
	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	183,935,240	1,551,571	0.84
うち預金	129,697,527	987,315	0.76
うち有価証券	6,415,499	75,706	1.18
うち貸出金	47,822,214	488,549	1.02
資金調達勘定	180,406,365	249,970	0.13
うち貯金・定期積金	180,256,324	249,174	0.13
うち譲渡性貯金	—	—	—
うち借入金	△12	0	—
うちその他	150,053	795	0.52
総資金利ざや	—	—	0.27

(単位：千円、%)

項 目	2年度		
	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	191,594,692	1,375,479	0.71
うち預金	139,054,181	857,097	0.61
うち有価証券	13,479,939	104,812	0.77
うち貸出金	39,060,572	413,568	1.05
資金調達勘定	188,400,695	218,320	0.11
うち貯金・定期積金	188,001,737	216,052	0.11
うち譲渡性貯金	—	—	—
うち借入金	△0	—	—
うちその他	398,958	2,267	0.56
総資金利ざや	—	—	0.21

- (注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	元年度増減額	2年度増減額
受取利息	138,266	△176,092
うち預金	193,698	△130,217
うち有価証券	△2,119	29,106
うち貸出金	△53,313	△74,980
支払利息	17,488	△31,650
うち貯金・定期積金	17,340	△33,122
うち譲渡性貯金	—	—
うち借入金	-19	—
うちその他	168	1,472
差引	120,777	△144,442

- (注) 1. 増減額は前年度対比です。
2. 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種 類	元年度		2年度		増 減
流動性貯金	41,483,504	(23.01)	46,606,823	(24.79)	5,123,319
定期性貯金	138,702,567	(76.95)	141,342,319	(75.18)	2,639,752
その他の貯金	70,251	(0.04)	52,594	(0.03)	△17,657
計	180,256,322	(100.00)	188,001,737	(100.00)	7,745,415
譲渡性貯金	—	(—)	—	(—)	—
合 計	180,256,322	(100.00)	188,001,737	(100.00)	7,745,415

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
3. その他の貯金＝別段貯金
4. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：千円、%)

種 類	元年度		2年度		増 減
定期貯金	135,211,151	(100.00)	140,910,980	(100.00)	5,699,829
うち固定金利定期	135,200,284	(99.99)	140,900,384	(99.99)	5,700,100
うち変動金利定期	10,866	(0.01)	10,595	(0.01)	△271

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	元年度	2 年度	増 減
手形貸付	15,491	—	△15,491
証書貸付	47,038,870	38,586,700	△8,452,169
当座貸越	542,115	473,872	△68,242
割引手形	—	—	—
金融機関貸付	225,737	—	△225,737
合 計	47,822,214	39,060,572	△8,761,642

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	元年度		2 年度		増 減
固定金利貸出	22,947,354	(55.65)	17,978,664	(51.07)	△4,968,690
変動金利貸出	18,286,119	(44.35)	17,222,330	(48.93)	△1,063,789
合 計	41,233,474	(100.00)	35,200,995	(100.00)	△6,032,479

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	元年度	2 年度	増 減
貯金・定期積金等	845,679	718,880	△126,799
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	19,471,260	18,694,061	△777,198
その他担保物	48,367	29,246	△19,121
計	20,365,307	19,442,188	△923,118
農業信用基金協会保証	9,582,633	10,069,652	487,018
その他保証	11,285,533	5,689,153	△5,596,379
計	20,868,166	15,758,806	△5,109,360
信用	—	—	—
合 計	41,233,474	35,200,995	△6,032,479

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はありません。

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	元年度		2 年度		増 減
設備資金	39,438,777	(95.65)	33,582,030	(95.40)	△5,856,746
運転資金	1,794,696	(4.35)	1,618,964	(4.60)	△175,732
合 計	41,233,474	(100.00)	35,200,995	(100.00)	△6,032,479

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

種 類	元年度		2 年度		増 減
農業	2,206,516	(5.35)	2,501,289	(7.11)	294,772
林業	1,018	(0.00)	554	(0.00)	△464
水産業	14,308	(0.03)	13,227	(0.04)	△1,081
製造業	852,294	(2.07)	886,879	(2.52)	34,585
鉱業	79,789	(0.19)	70,449	(0.20)	△9,339
建設・不動産業	13,598,407	(32.98)	12,850,730	(36.51)	△747,677
電気・ガス・熱供給水道業	120,049	(0.29)	153,820	(0.44)	33,770
運輸・通信業	1,035,642	(2.51)	957,711	(2.72)	△77,931
卸売・小売・サービス業・飲食業	8,384,821	(20.33)	8,189,501	(23.26)	△195,319
金融・保険業	589,380	(1.43)	560,371	(1.59)	△29,008
地方公共団体	7,447,102	(18.06)	2,023,670	(5.75)	△5,423,431
非営利法人	—	(—)	—	(—)	—
その他	6,904,143	(16.74)	6,992,787	(19.87)	88,644
合 計	41,233,474	(100.00)	35,200,995	(100.00)	△6,032,479

(注) 1. () 内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	元年度	2 年度	増 減
農業	818,849	756,623	△62,226
うち穀作	90,190	82,511	△7,679
うち野菜・園芸	474,664	430,193	△44,470
うち果樹・樹園農業	11,579	8,540	△3,038
うち工芸作物	9,488	7,962	△1,526
うち養豚・肉牛・酪農	9,908	7,610	△2,298
うち養鶏・養卵	—	—	—
うちその他農業	223,018	219,805	△3,212
農業関連団体等	—	—	—
合 計	818,849	756,623	△62,226

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、47頁⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：千円)

種 類	元年度	2 年度	増 減
プロパー資金	691,038	646,778	△44,260
農業制度資金	127,811	109,845	△17,966
うち農業近代化資金	110,110	95,898	△14,212
うちその他制度資金	17,701	13,947	△3,754
合 計	818,849	756,623	△62,226

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

該当する取引はありません。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	元年度	2 年度	増 減
破綻先債権額	375,259	363,459	△11,799
延滞債権額	468,437	474,288	5,851
3 ヶ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合 計	843,696	837,748	△5,948

(注)

1. 破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3 ヶ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

債権区分	元年度				
	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	491,660	204,664	74,647	212,348	491,660
危険債権	352,503	161,376	98,205	92,922	352,503
要管理債権	—	—	—	—	—
計	844,164	366,040	172,852	305,270	844,164
正常債権	40,409,368				
合 計	41,253,532				

(単位：千円)

債権区分	2年度				
	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	523,562	196,079	118,939	208,543	523,562
危険債権	314,653	145,405	79,222	90,025	314,653
要管理債権	—	—	—	—	—
計	838,216	341,484	198,162	298,568	838,216
正常債権	34,381,213				
合 計	35,219,429				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しています。

① 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権

② 危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③ 要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④ 正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：千円)

区 分	元年度				
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	163, 878	129, 281	—	163, 878	129, 281
個別貸倒引当金	351, 736	305, 270	—	351, 736	305, 270
合 計	515, 614	434, 552	—	515, 614	434, 552

(単位：千円)

区 分	2 年度				
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	129, 281	130, 533	—	129, 281	130, 533
個別貸倒引当金	305, 270	298, 568	—	305, 270	298, 568
合 計	434, 552	429, 102	—	434, 552	429, 102

⑫ 貸出金償却の額

該当する取引はありません。

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		元年度		2 年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	27, 064	131, 228	26, 030	140, 233
	金 額	16, 390, 211	33, 869, 448	14, 422, 151	39, 379, 776
代金取立為替	件 数	14	1	22	1
	金 額	44, 738	29	173, 145	34, 261
雑為替	件 数	1, 741	2, 576	1, 520	2, 195
	金 額	134, 426	133, 298	112, 228	104, 896
合 計	件 数	28, 819	133, 805	27, 572	142, 429
	金 額	16, 569, 376	34, 002, 776	14, 707, 525	39, 518, 934

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	元年度	2 年度	増 減
国債	4,314,485	11,379,138	7,064,653
地方債	1,300,938	1,300,750	△188
政府保証債	—	—	—
金融債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	800,066	800,050	△15
株式	—	—	—
その他の証券	—	—	—
合 計	6,415,490	13,479,939	7,064,448

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

元年度								
種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国債	808,660	1,653,250	321,480	—	—	1,529,760	—	4,313,150
地方債	—	—	517,000	—	868,780	—	—	1,385,780
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金融債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	877,650	—	—	877,650
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：千円)

2 年度								
種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国債	101,080	1,847,810	—	—	—	9,912,040	—	11,860,930
地方債	—	—	513,420	—	861,280	—	—	1,374,700
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金融債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	650,400	215,780	—	—	866,180
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

[その他有価証券]

(単位：千円)

種類		元年度			2年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価 又は償却原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価 又は償却原価	差 額
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えるもの	国 債	4,313,150	4,082,154	230,995	—	—	—
	地方債	1,385,780	1,300,547	85,232	1,374,700	1,300,387	74,312
	社 債	877,650	799,869	77,780	866,180	799,884	66,295
	小 計	6,576,580	6,182,570	394,009	2,240,880	2,100,271	140,608
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えないもの	国 債	—	—	—	11,860,930	12,040,079	△179,149
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	11,860,930	12,040,079	△179,149
合 計		6,576,580	6,182,570	394,009	14,101,810	14,140,351	△38,541

② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済事業

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		元年度		2 年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合共済	終身共済	2,630,572	108,125,508	2,752,120	103,769,931
	定期生命共済	388,600	2,475,300	429,500	2,681,300
	養老生命共済	337,600	32,770,716	407,300	28,778,516
	うちこども共済	289,100	12,900,800	337,300	12,238,600
	医療共済	41,000	5,052,550	58,000	4,586,700
	がん共済	—	587,500	—	542,000
	定期医療共済	—	662,400	—	598,000
	介護共済	174,253	1,407,414	186,740	1,561,660
	年金共済	—	344,000	—	329,000
建物更生共済		51,280,660	380,177,473	40,036,010	378,377,101
合 計		54,852,685	531,602,862	43,869,671	521,224,210

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済および定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	元年度		2 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	4,981	65,190	5,016	66,315
がん共済	4,479	31,486	2,523	32,435
定期医療共済	—	3,975	—	3,679
合 計	9,460	100,651	7,539	102,429

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	元年度		2 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	203,809	2,409,008	219,009	2,498,261
生活障害共済（一時金型）	424,000	822,200	387,200	1,163,700
生活障害共済（定期年金型）	9,940	31,940	7,500	26,440
特定重度疾病共済			488,600	487,100

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	元年度		2 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	172,126	2,090,540	312,497	2,317,388
年金開始後	—	830,891	—	789,662
合 計	172,126	2,921,431	312,497	3,107,050

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあつては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	元年度		2 年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	21,382,660	21,566	20,962,380	20,203
自動車共済		542,086		538,603
傷害共済	25,116,500	2,788	5,588,000	2,433
団体定期生命共済	—	—	—	—
定額定期生命共済	8,000	28	8,000	28
賠償責任共済		1,266		1,151
自賠責共済		446,491		380,848
合 計		1,014,227		943,269

(注) 金額は、保障金額です。

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：％)

項 目	元年度	2 年度	増 減
総資産経常利益率	0.13	0.13	0.00
資本経常利益率	2.52	2.60	0.09
総資産当期純利益率	0.06	0.04	△0.02
資本当期純利益率	1.21	0.73	△0.48

(注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100

3. 総資産当期純利益率

＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：％)

区 分		元年度	2 年度	増 減
貯貸率	期 末	22.88	18.40	△4.48
	期中平均	26.53	20.78	△5.75
貯証率	期 末	3.65	7.37	3.72
	期中平均	3.56	7.17	3.61

(注) 1. 貯貸率（期 末）＝貸出金残高／貯金残高×100

2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100

3. 貯証率（期 末）＝有価証券残高／貯金残高×100

4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100